

戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 6月 4日	作成者名	清水 彩子	評価者名	山上 睦只
-----	------------	------	-------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	中心となる課	教育委員会事務局・教育政策室
分野	03 学校教育	関係課	教育委員会事務局・教育政策室
施策	07 確かな学力の育成		
施策の目的	一人ひとりに応じたきめ細やかな指導により、市内小・中学校の児童生徒が、確かな学力を身につけるようにしていきます。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	学校教育指導事業
取り組み②	中学校教育振興費
取り組み③	15年教育事業
取り組み④	就学・教育相談事業
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	R1	R2
授業がわかる調査 (小学生)	4年以上全児童の授業への意識調査 (わかる+概ねわかる児童/全児童数)	%	90	88	89	89	87		
授業がわかる調査 (中学生)	全生徒による授業への意識調査 (わかる+概ねわかる生徒/全生徒数)	%	80	76	77	77	76		
授業に対して取り組む姿勢 に係る調査(小学生)	4年以上全児童の授業への意識調査 (積極的+概ね積極的な児童/全児童数)	%	90	87	89	89	88		
授業に対して取り組む姿勢 に係る調査(中学生)	全生徒による授業への意識調査 (積極的+概ね積極的な生徒/全生徒数)	%	80	79	82	87	87		
その他施策の取組事項に 係る成果	国や県の学力調査において県内トップレベルを維持している。								

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>1) 「授業がわかる」調査では、小・中学校ともに、前年同様程度の数値であり、引き続き、授業改善の取組の充実を図り、目標値に近づけていく必要がある。</p> <p>2) 小・中とも学年が上がるごとに各指標が低下する傾向にあり、各学校における授業の工夫改善が必要である。</p> <p>3) 国・県の調査から、個に応じた指導と基礎学力定着、授業規律徹底を図る必要がある。</p> <p>4) 学習指導要領実施への対応については、質的な側面において、その主旨を一層反映させる必要がある。</p>	対応策	<p>1, 2) 学校訪問や校内研修への指導主事の派遣及び教職員の研修会等の充実による教員の資質向上。その他、アクティブ・ラーニング・ルーブリックを核とする授業改善に向けた多様な取組の実施</p> <p>3, 4) 次期学習指導要領の実施に伴う教育体制の整備。非常勤職員（ALT、アクティブT・ジャンプアップT等）の効果的活用。共通教材などICT環境の整備と効果的な活用の研究。</p>
----	---	-----	---

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	令和2年度までに、各種指標が、小学校では90%、中学校では80%を達成できるよう各事業を進めている。小・中学校ともに、前年度同様程度の数値となっていることから、より一層児童生徒の興味関心を高め、わかるまで丁寧に取り組んでいく授業づくりが必要であると考え。
B		
今後の方向性(人員/予算) (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	教員の働き方改革や授業改善、多様なニーズへの対応のため、人的体制の充実や産官学との連携が引き続き必要である。
↑		

(評価者コメント)

本施策は教育政策室が単独で平成16年度から取り組んでいるものであるが、その当時と比べても順調に推移してきている。今後も各種指標の達成に向け、一つ一つの事業内容の質的向上を目指し推進していくとともに、時代を先取りした施策も展開していきたい。

戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 6月 4日	作成者名	清水 彩子	評価者名	山上 睦只
-----	------------	------	-------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			R 2 予 算 額	事業費 うち 一般財源	
		事業コード		事業区分	H30決算額	事業の方向性	実施計画候補	評価結果				事業の方向性	実施計画候補	施策内優先度			コメント
		事業内容			R1予算額			施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						
					事業費												
		うち一般財源	人件費														
03 研究・研修事業 (教育政策室)																	
	01	研究・研修事業		任意	3,754											0	
		01	10	01	05	03	01		1	A	B	A	A	1	B		
		今日の課題研修会や指導法に関する研修会、教育相談研修			4,543											0	
					4,543												
					6,823												
04 A L T 事業 (教育政策室)																	
	01	A L T 事業		任意	65,471											0	
		01	10	01	05	04	01		1	A	B	A	B	1	B		
		英語指導のスキルをもつ A L T を小学校に配置し、A L T			69,445											0	
		各小学校における学習環境の整備及び学習指導体制の充実			69,385												
					2,047												
04 小学校教育振興費 (教育政策室)																	
	01	小学校教育振興費		任意	24,153											0	
		01	10	02	01	04	01		2	A	B	A	A	2	A		
		各小学校における学習環境の整備及び学習指導体制の充実			21,416											0	
					89,416												
					89,416												
					20,469												
04 中学校教育振興費 (教育政策室)																	
	01	中学校教育振興費		任意	22,423											0	
		01	10	03	01	04	01		2	A	B	A	B	2	○	A	
		各中学校における学習環境の整備及び学習指導体制の充実			35,844											0	
					40,495												
					40,495												
					20,469												
計 (千円)					事業費	311,069	382,899	464,818	0								
					うち一般財源	309,203	375,738	457,681	0								

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和2年度で終了 8 令和元年度で終了 9 平成30年度で終了